

母親の働き方が子どもの進路意識に与える影響とコロナ禍における変化

— 沖縄における質問紙調査に基づいて —

- 西本裕輝（琉球大学）
- 馬居政幸（静岡大学(名)
静岡県立大学(非常勤)）
- 望月重信（明治学院大学(名)）
- 藤田由美子（福岡大学）
- 多賀 太（関西大学）
- 角替弘規（静岡県立大学）
- 遠藤宏美（宮崎大学）

はじめに

本研究は2018年、沖縄県X市において主に中高生とその保護者を対象として実施した質問紙調査により得られたデータの分析に基づき、母親の働き方（雇用形態等）が子どもの学力や進路意識等にどのように影響しているかを明らかにするとともに、コロナ禍によってそれがどう変化しうるかについて考察を加えることを目的とする。

周知のように、現在コロナ禍により学校は大きく変化している。特にこの4月から一人一台タブレットが支給され、デジタル化、ギガスクール化が本格的に始動している。これにより授業のあり方も大きく変わる可能性がある。

さらに言えば、タブレットを子どもが家に持ち帰ることにより、親の役割、特に母親の関わり方がこれまで以上に重要となると考えられる。Wi-Fi環境を整えるのはもちろん、特に小学校低学年の段階では、宿題と一緒に取り組んだり、ゲームなど目的外に使用しないよう目配りしたりといった役割が期待されている。これまでも親への依存は行われてきたと言えるが、新たに始まったタブレットの導入により、特に学校側からの母親に対する期待はこれまで以上に大きくなっていくことだろう。

そうなってくると、母親の働き方も重要となってくる。例えば、子どもに関わる時間が

どの程度あるのかという一点においても、有利か不利か、より具体的に言えば、いわゆる「専業主婦」の方がより多く子どもに関わることにより、学力も高くなるといった状況も生まれることになるだろう。もちろんこれまでもこうした状況は見られただろうが、コロナ禍と急激なデジタル化もあって今後はより一層進行する可能性もある。

そうした問題関心からここでは、母親の働き方が子どもの学力等にどのように影響しているのか、そしてそれがコロナ禍によりどう変化しうるのかについて考察したい。

1. 調査の概要

調査は2018年9月から11月にかけて、沖縄県X市において実施した。調査は6種類ある。①「乳幼児の保護者調査」（有効回答1593名、回収率44.6%）、②「小学生の保護者調査」（有効回答845名、回収率33.8%）、③「中学生調査」（有効回答459名、回収率20.2%）、④「中学生の保護者調査」（有効回答459名、回収率20.2%）、⑤「中学校卒業生調査」（有効回答737名、回収率20.6%）、⑥「中学校卒業生の保護者調査」（有効回答737名、回収率20.6%）である。

このうち、ここで主に分析対象とするのは③～⑥である。特に③④、⑤⑥は親子セットで回収しているため、相互に関連した調査データと言ってよい。なお、⑤⑥は中学校卒業生と呼称

しているが、実質的には高校生調査である。

それぞれの調査は、父親、母親、どちらでも回答できる形式になっているが、ここでの問題関心から、とりあえずは母親が回答したデータのみを分析対象とする。

2. 分析結果

(1) 母親の職業形態

質問紙では、本人の職業・雇用形態について尋ねている。具体的には以下の10項目である。

1. 正規の職員や従業員
2. パート、アルバイト
3. 契約社員、臨時社員、準社員、非常勤職員など
4. 派遣社員
5. 自営業主（個人経営の商店・工場・農業など）
6. 会社や団体等の役員
7. 家族従業者（商店・工場・農業など家族経営の仕事を手伝っている者）
8. 家庭での内職など
9. その他（ ）
10. 現在、仕事をしていない

ここではまず、便宜上、正規、非正規、無職の三種類に分類する。10項目のうち「正規」には、1. 5. 6. を、「非正規」には 2. 3. 4. 7. 8. を、「無職」には 10. をそれぞれ割り当てた。なお、9. は数も少なかったため欠損値とした。

さらに「無職」のうち、夫が働いている者をとりあえずはいわゆる「専業主婦」と特定し、その他を単なる「無職」とした。

それぞれの率を示すと、「非正規」がもっとも多く1309名(42.8%)、次いで「正規」の1107名(36.2%)、「専業主婦」が509名(16.6%)、「無職」が134名(4.4%)となった(図1参照)。

(2) 母親の職業形態の推移

次に母親の雇用形態が子どもの成長にした

がってどのように変化するかについて確認しておきたい。結果を示したものがのちに示す表1である。

カイ二乗検定の結果、有意ではなかったので、傾向だけを見ておきたい。表1から、どの段階においてもほぼ変化がないことがわかる。ただし傾向として、子どもの成長にしたがって専業主婦の率が下がっていることがわかる。幼児の段階で17.8%だった専業主婦率が高校段階では14.8%とわずかながら下がっている。

(3) 母親の職業形態別に見る学力

次に、中学生データ(③④)、高校生データ(⑤⑥)に基づき、母親の職業形態別に学力等について比較してみたい。

まず、母親の雇用形態別に見た世帯収入の比較であるが、図2からわかるように、当然のことであろうが正規職がもっとも高く492.3万円となっている。次いで専業主婦が二番目に高く407.5万円となっており、非正規357.8万円、無職227.2万円と続いている。ここから専業主婦はある程度の経済的余裕のもとに成り立っていることがわかる。なお、分散分析の結果、1%水準で有意なものとなっている。

次に、子ども(中学生・高校生)の学校での現在の成績(学年の中でどのくらいかを5段階で自己評価)について比較してみたい。

分散分析を行ったところ、全体の結果は10%水準で有意傾向を示している(図3)。結果から専業主婦家庭の子どもがもっとも高く5点満点中3.4点となっている。無職が次に続いているが38名とサンプル数が少なく群間比較では有意となっていない。

ただしこの結果は高校生のものも含まれていることに注意が必要である。高校になると学校間格差により、学年における相対的位置づけだけでは成績を比較することが難しい。よって次に中学生のみのデータで同様の分析を行った。その結果が次の図4である。

検定の結果は10%水準で有意であり、有意傾向ではあるが、やはり専業主婦群がもっとも

高く、3.4となっている。次に高いのが正規職（3.2）であり、非正規（3.0）、無職（2.9）と続いている。

おわりに

以上の結果から、これまでも繰り返し指摘されたことではあるが、子どもの学力向上にとっては母親が専業主婦であることが有利に働く可能性が示唆された。

ただでさえこうした現状があるところに、オンライン化が進み、ますます母親への依存度が増せば、巷で言われているようないわゆる「オンライン格差」も広がるものと思われる。

つまりここで得られた結果は、母親への依存

を前提とした学校教育におけるオンライン化は、非常に危険であるという警鐘とも言える。

以上のような問題関心から、発表当日は、まずは西本からより詳細な調査の分析結果を報告し、続いて馬居がその結果をふまえ、コロナ禍後の学校のあり方、とりわけデジタル化との関連について考察する。

なお、本研究は「コロナ禍で顕在化した学校と家族の脆弱性を活かす—DXと Diversity の相補性再構築の視座から—」と題して行われるラウンドテーブルへと続く研究でもある。ぜひそちらも参加いただきたい。

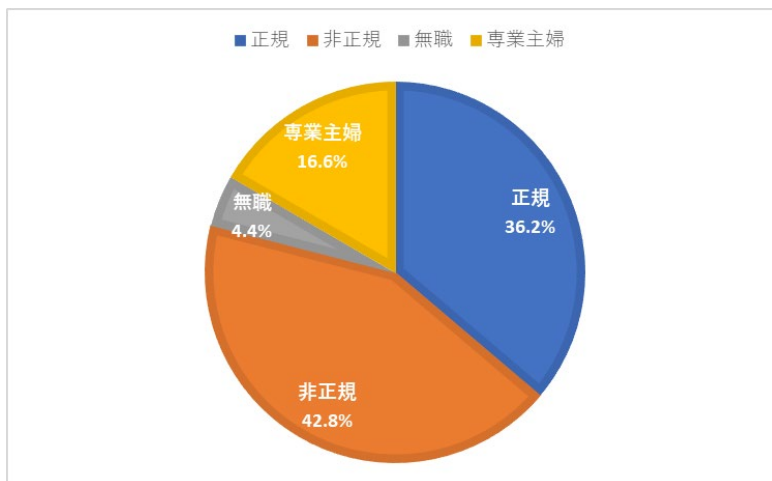


図1) 母親の雇用形態の分布

表1) 母親の雇用形態の推移

	母親の雇用形態				合計	
	正規	非正規	無職	専業主婦		
学校段階 幼児	度数	521	549	58	244	1372
	学校種の%	38.0%	40.0%	4.2%	17.8%	100.0%
小学生	度数	244	316	30	117	707
	学校種の%	34.5%	44.7%	4.2%	16.5%	100.0%
中学生	度数	130	183	18	61	392
	学校種の%	33.2%	46.7%	4.6%	15.6%	100.0%
高校生	度数	212	261	28	87	588
	学校種の%	36.1%	44.4%	4.8%	14.8%	100.0%
合計	度数	1107	1309	134	509	3059
	学校種の%	36.2%	42.8%	4.4%	16.6%	100.0%

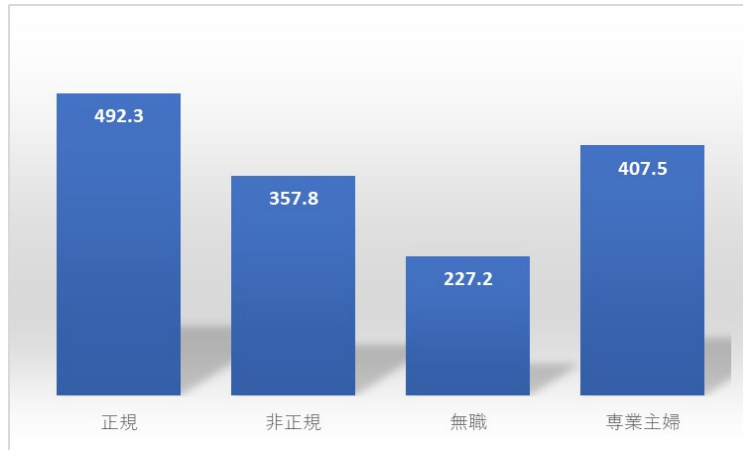


図 2) 母親の雇用形態別の世帯収入 (単位 : 万円)

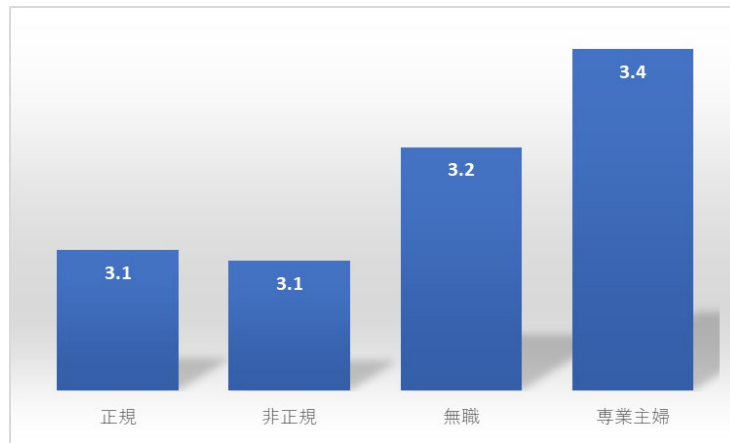


図 3) 母親の雇用形態別の子どもの成績 (5段階評価)

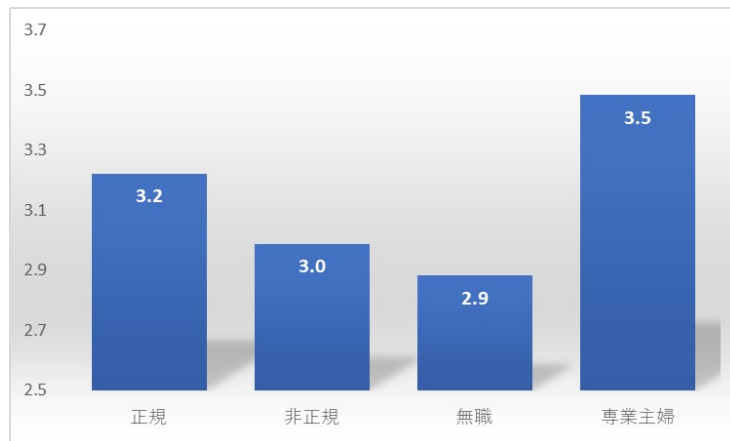


図 4) 母親の雇用形態別の子どもの成績 (中学生 : 5段階評価)